

平成25年行政事業レビューシート

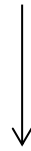
(厚生労働省)

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金		担当部局	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	高齢者支援課		高齢者支援課長 高橋 謙司	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-2 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律第5条		関係する計画、通知等	<small>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の交付について(平成22年7月23日厚生労働省発老0723第1号厚生労働事務次官通知)                  地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金の実施について(平成18年5月29日老発第0529001号厚生労働省老健局長通知)</small>			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域における創意工夫を生かしつつ、地域において介護給付等対象サービス等を提供する施設及び設備の計画的な整備等を促進する措置を講じ、もって老人をはじめとする国民の健康の保持及び福祉の増進を図り、あわせて国民が生きがいを持ち健康で安らかな生活を営むことができる地域社会の形成に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添資料参照						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	26,300	5,000	4,406	4,015	4,587
		補正予算	▲ 3,212				
		繰越し等	7,099	1,667	445	1,681	
	計	30,187	6,667	4,851	5,696	4,587	
	執行額	22,380	5,998	3,897			
執行率(%)	74%	90%	80%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	介護施設・地域介護拠点の利用者数	成果実績	千人	1,060	1,117	1,163	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	介護施設・地域介護拠点の利用者数	活動実績 (当初見込み)	千人	1,060	1,117 (前年度以上)	1,163 (前年度以上)	— ( )
		算出根拠	執行額を、介護施設・地域介護拠点の利用者数の増加人数で除して算出				
単位当たりコスト	85千円 (3,897百万円/46千人)						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,015	4,587	概算要求基準等を踏まえ、既存の事業について縮減(△602百万円)を行った。「新しい日本のための優先課題推進枠」1,174			
計	4,015	4,587					

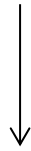
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	市町村が地域の実情に合わせて作成した整備計画に対する助成を行うものであり、国民への福祉サービスの向上が図られている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国的に施設整備を促進させるためには、国が助成を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を実現するための手段であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業規模により異なるため妥当性については一概には判断できないが、活動実績の向上により単位あたりコストは削減している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	市町村が介護基盤を整備するために必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一部の市町村において、予定していなかった整備計画の変更・取り下げ等が行われたため。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	施設整備が促進されることで利用者数も前年度以上であることから見込みに見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設の利用者が存在するため活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>介護基盤の整備を促進するために必要な交付金であり、各市町村の要望に応えた結果、24年度における執行率は80%である。各市町村に対する本交付金の周知、並びに採択事例の紹介等により、更に各市町村からの申請数の増加を図る。24年度の活動実績も、前年度を上回り当初見込み通り実績を挙げているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。</p>				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	これまでの事業実績を検証し、適切に予算に反映すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	執行状況をふまえ、削減。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	538	平成23年	490	平成24年	0434

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働本省  
3,897百万円  
〔市町村整備計画の採択〕

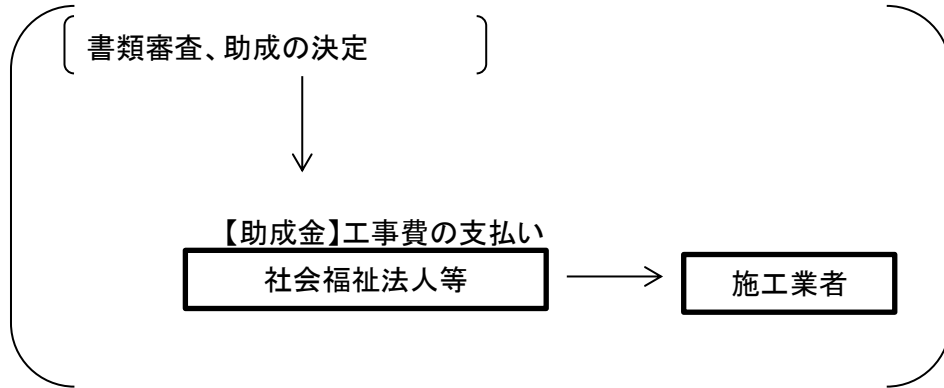


A. 地方厚生(支)局  
3,897百万円  
〔書類審査、交付決定〕



【交付】  
B. 指定都市、中核市、  
市区町村<182団体>  
3,897百万円

(参考)



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 関東信越厚生局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	施設整備事業	1,569			
計		1,569	計		0
B. 長野県 伊那市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	施設整備事業	304			
計		304	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	1,569		
2	北海道厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	596		
3	近畿厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	583		
4	四国厚生支局	先進的事業支援特例交付金の交付	288		
5	中国四国厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	214		
6	東海北陸厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	203		
7	東北厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	145		
8	九州厚生局	先進的事業支援特例交付金の交付	113		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県 伊那市	市町村提案事業	304		
2	長野県 駒ヶ根市	市町村提案事業	210		
3	東京都 練馬区	都市型軽費老人ホーム整備事業	210		
4	山口県 防府市	特別養護老人ホーム整備事業等	146		
5	福井県 坂井地区広域連合	特別養護老人ホーム整備事業等	143		
6	徳島県 鳴門市	介護療養型医療施設等転換整備事業	136		
7	福井県 福井市	特別養護老人ホーム整備事業等	123		
8	長野県 辰野町	市町村提案事業	120		
9	島根県 出雲市	認知症高齢者グループホーム整備事業等	120		
10	鳥取県 米子市	認知症高齢者グループホーム整備事業等	100		

# 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の概要

平成25年度予算

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(ハード交付金) 40億円

## 1. 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(ハード交付金)

市町村(特別区を含む。)は、

- ① **市区町村全域を単位として**、②毎年度、③市町村が関与して実施する都市型軽費老人ホームの整備や介護関連施設における施設内保育施設の整備等の先進的な事業を行うための基盤整備を明らかにした「**先進的な事業等整備計画**」及び既存の介護療養病床の老人保健施設やケアハウス等への転換を内容とする「**介護療養型医療施設等転換整備計画**」を策定することができる。

### 【交付対象事業】

- **都市型軽費老人ホーム整備事業**：要介護度は低いものの、見守り等が必要なため居宅において生活が困難な高齢者に対応するため、都市型軽費老人ホームを整備するために交付金を交付。
- **施設内保育施設整備事業**：介護関連施設等において施設内保育施設を整備するために交付金を交付。
- **緊急ショートステイの整備事業**：虐待のほか、要介護者の急な疾病等に対応するための緊急ショートステイ用個室を整備するために交付金を交付。
- **市町村提案事業**：市町村から提案された全国的に見て先進的な事業を支援するために交付金を交付。
- **小規模な養護老人ホーム整備事業**：要介護度が低いものの、低所得で居宅での生活が困難な高齢者も住み慣れた地域で生活がつづけられるよう、小規模な養護老人ホームを整備するために交付金を交付。
- **地域支え合いセンター整備事業**：高齢者の生きがい活動や地域貢献等を目的としたNPO法人などの非営利組織の活動拠点となる「地域支え合いセンター」のモデル的な整備をするために交付金を交付。
- **介護療養型医療施設等転換整備事業**：既存の介護療養型医療施設等を老人保健施設やケアハウス等に転換することを支援するために交付金を交付。

### 【助成単価】

整備区分	単位	配分基礎単価	整備区分	単位	配分基礎単価
都市型軽費老人ホーム整備事業	整備床数	1,500千円	小規模な養護老人ホーム整備事業	整備床数	2,000千円
施設内保育施設整備事業	施設数	10,000千円	地域支え合いセンター整備事業	施設数	(創設)30,000千円 (改修)6,500千円
緊急ショートステイの整備事業	整備床数	1,000千円	介護療養型医療施設等転換整備事業	転換床数	(創設)1,700千円 (改築)2,100千円 (改修)850千円
市町村提案事業	施設数	30,000千円			

## 2. 交付金の交付の流れ

市 町 村

① 市町村整備計画を策定

- ・市町村全域を単位として、都市型軽費老人ホームの整備等に係る「先進的事業等整備計画」を策定
- ・市町村全域を単位として、既存の介護療養病床転換のための「介護療養型医療施設等転換整備計画」を策定



② 計画を国に提出(都道府県を經由)

国

③ 次の採択指標をもとに評価を行い、予算の範囲内で評価の高い順に計画を採択。

客観的指標

……高齢者の将来増加率、圏域における施設整備の状況 等

政策的指標

……既存の社会資源を活用しているか、元気な高齢者や地域住民が参加する「共生型」のコミュニティづくりを目指したものであるか 等



市 町 村

- ④ 配分基礎単価により、交付金を算定の上、各市町村へ交付。  
(注) 交付に当たって、市区町村の制度的負担は求めない。